

新「防衛計画の大綱」について

2019年1月29日

政策研究大学院大学
徳地秀士

概要

- 1 はじめに
- 2 「大綱」に関するマスコミの評価から見えるもの
- 3 新「大綱」の特徴 ー前「大綱」との比較を中心に
- 4 今後の課題

東アジアの地理的環境



核兵器

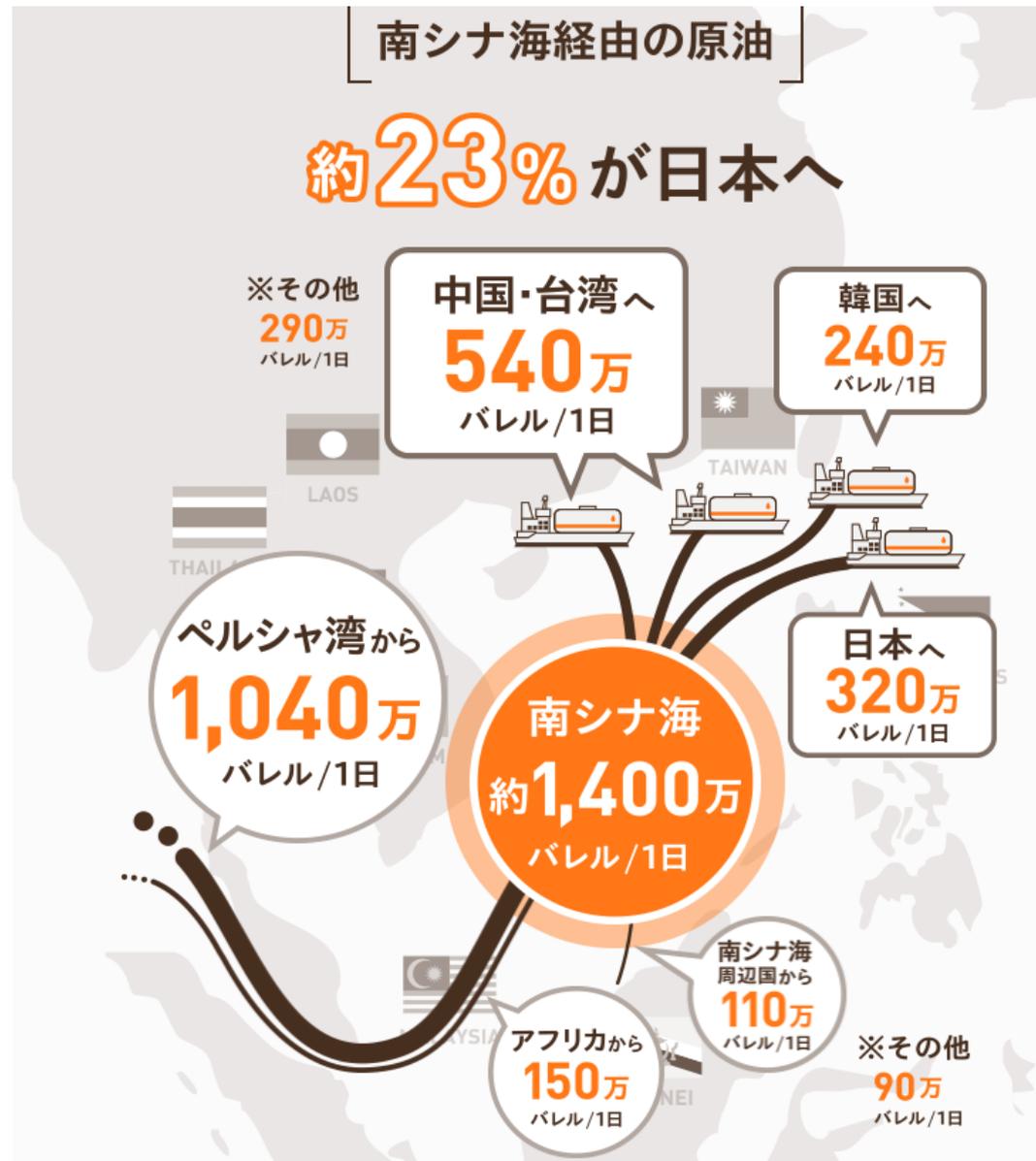
- ・ ロシア
- ・ 中国
- ・ (北朝鮮)

軍事的対峙

- ・ 朝鮮半島
- ・ 台湾海峡

南シナ海経由の原油

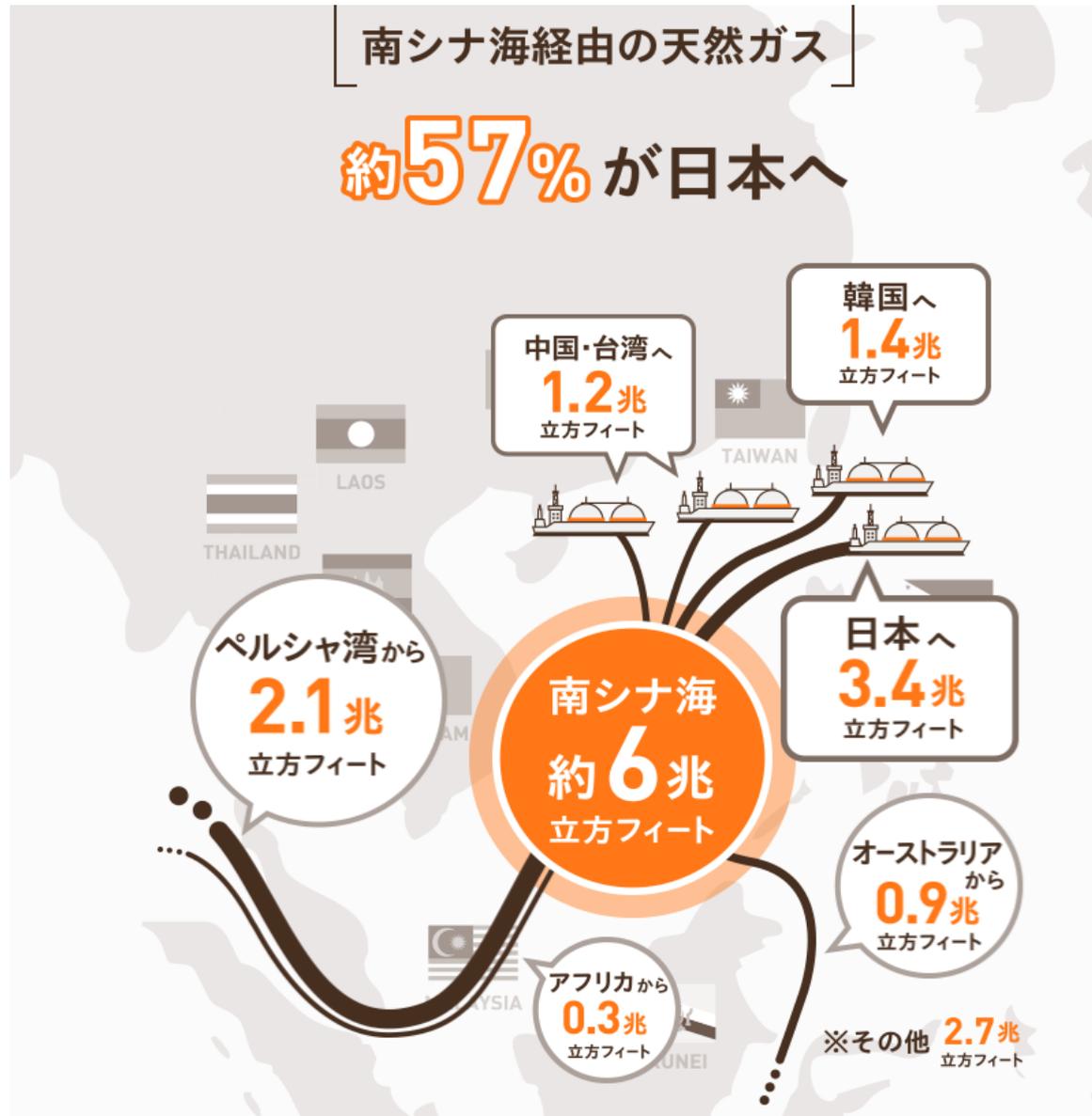
約23%が日本へ



<https://vdata.nikkei.com/datadiscovery/17southcs/>

南シナ海経由の天然ガス

約57%が日本へ



資料2 主要国・地域の兵力一覧（概数）

陸上兵力		海上兵力			航空兵力	
国名など	陸上兵力 (万人)	国名など	トン数 (万トン)	隻数	国名など	機数
インド	120	米 国	636.8	945	米 国	3,576
北朝鮮	110	ロシア	204.2	1,093	中国	2,845
中国	98	中国	178.7	754	ロシア	1,468
パキスタン	56	英国	58.0	130	インド	950
韓国	49	インド	47.8	315	韓国	640
米国	47	フランス	39.2	298	エジプト	573
ベトナム	41	インドネシア	25.5	176	北朝鮮	545
ミャンマー	38	イタリア	23.6	183	台湾	495
イラン	35	韓国	21.5	240	パキスタン	447
エジプト	31	ドイツ	21.1	118	フランス	430
インドネシア	30	オーストラリア	21.0	102	トルコ	377
ロシア	28	トルコ	20.8	210	サウジアラビア	376
トルコ	26	台湾	20.5	392	イスラエル	364
タイ	25	スペイン	19.0	173	イラン	340
コロンビア	22	ブラジル	17.8	109	英国	295
日本	14	日本	48.8	135	日本	400

平成30年版防衛白書、
443頁。

- (注) 1 資料は、陸、空については「ミリタリー・バランス (2018)」など、海については「ジェーン年鑑 (2017-2018)」などによる。
 2 日本は、平成29年度末における各自衛隊の実勢力を示し、作戦機数（航空兵力）は航空自衛隊の作戦機（輸送機を除く。）および海上自衛隊の作戦機（固定翼のみ）の合計である。
 3 配列は兵力の大きい順（海上兵力はトン数の大きい順）になっている。

資料3 主要国・地域の正規軍及び予備兵力（概数）

国名など	兵役制	正規軍（万人）		予備兵力（万人）
米 国	志 願	129		80
ロ シ ア	徴兵志願	90		200
英 国	志 願	15		8
フ ラ ン ス	志 願	20		3
ド イ ツ	志 願	18		3
イ タ リ ア	志 願	17		2
イ ン ド	志 願	140		116
中 国	徴 兵	204		51
北 朝 鮮	徴 兵	128		60
韓 国	徴 兵	62.5		310
エ ジ プ ト	徴 兵	44		48
イスラエル	徴 兵	18		47
日 本	志 願	陸	14	3.3 (0.4)
		海	4.2	0.05
		空	4.3	0.05

**平成30年版防衛白書、
443頁。**

- (注) 1 資料は、「ミリタリー・バランス（2018）」などによる。
 2 日本は、平成29年度末における各自衛隊の実勢力を示す。()内は即応予備自衛官の現員数であり、外数。
 3 ロシアは、従来の徴兵制に契約勤務制（一種の志願制）を加えた人員補充制度をとっている。
 4 ドイツにおいては、11（平成23）年4月に成立した改正軍事法により、徴兵制は、同年7月1日に運用が停止され、代わって新しい志願兵制が導入された。

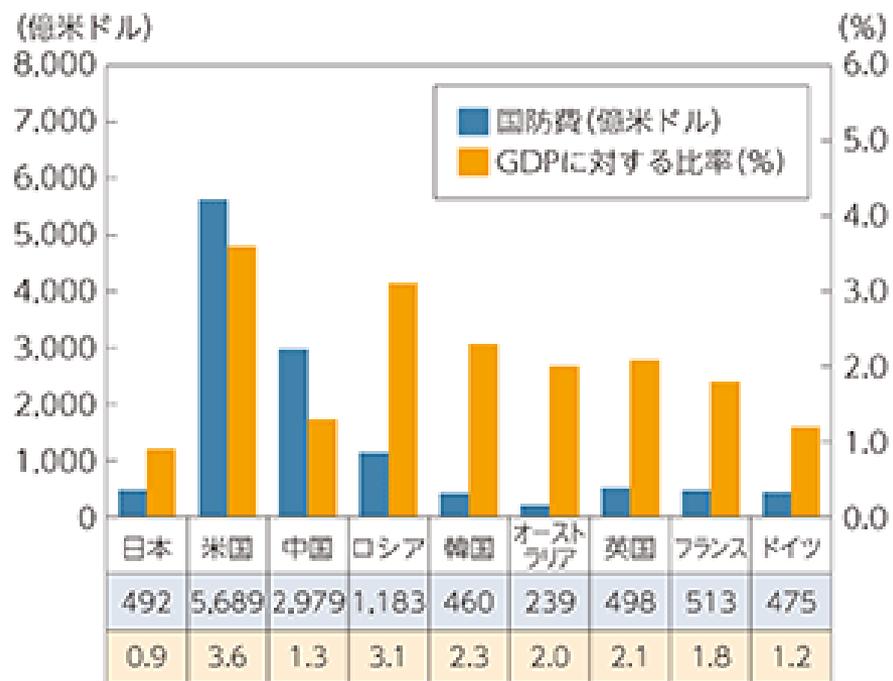
世界の軍事費トップ10（2017年）

		軍事費（億ドル）	対GDP比（%）
1	米国	6100	3.1
2	中国*	2280	1.9
3	サウジアラビア*	694	10.3
4	ロシア	663	4.3
5	インド	639	2.5
6	フランス	578	2.3
7	英国	472	1.8
8	日本	454	0.9
9	ドイツ	443	1.2
10	韓国	392	2.6

ストックホルム国際平和研究所の公表資料を基に編集部作成

*は推計値

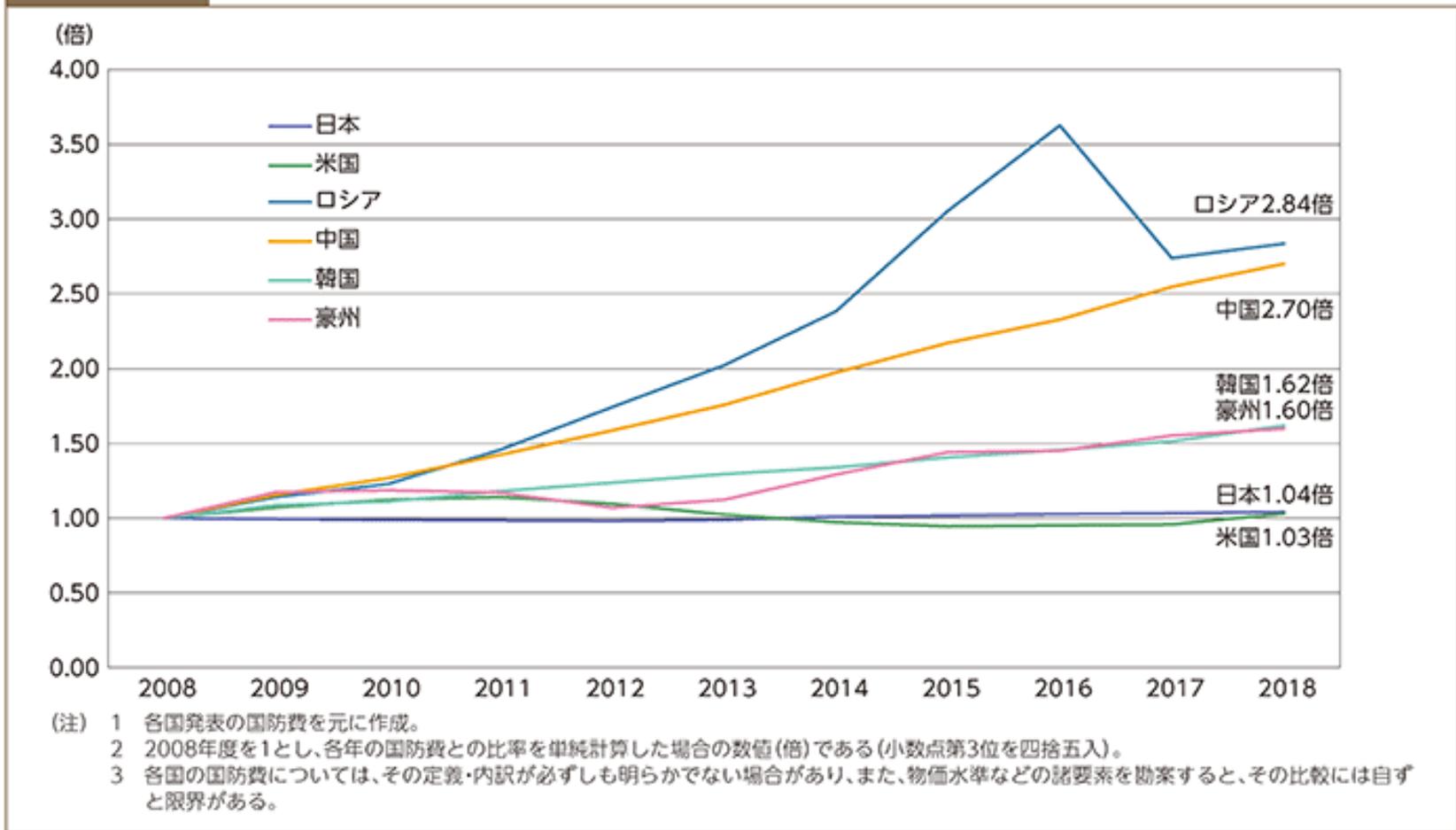
図表Ⅱ-2-4-6 主要国の国防費（2017年度）



- (注) 1 国防費については、各国発表資料によるものであり、ドル換算については2017年度購買力平価(OECD公式HP公表値(2018年7月時点))を用い試算している。
 [1米ドル=99.594086円=3.506000元=24.111166ルーブル=877.052289ウォン=1.472003豪ドル=0.713283ポンド=0.796821ユーロ(仏)=0.779292ユーロ(独)]
- 2 GDPに対する比率について、米国、英国、フランス、ドイツについてはNATO公表値。中国、ロシア、韓国、オーストラリアについては、IMF公表のGDP値を元に試算している。

平成30年版防衛
白書、232頁。

図表Ⅱ-2-4-7 最近10年間における主要国の国防費の変化



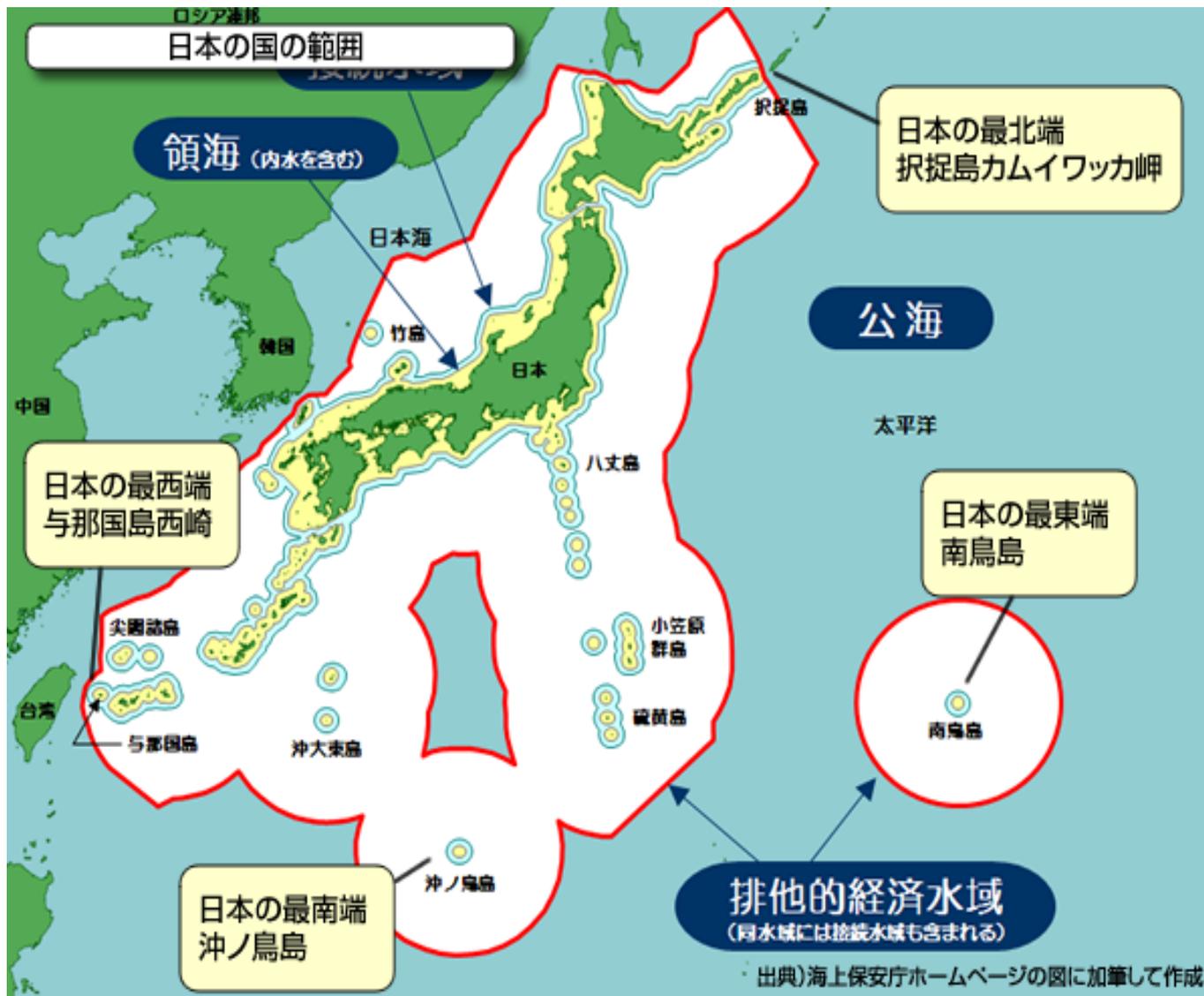
平成30年版防衛白書、233頁。

<http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2018/html/n22404000.html#zuhyo02020406>

南西諸島



<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%8D%97%E8%A5%BF%E8%AB%B8%E5%B3%B6>



<http://www.jice.or.jp/knowledge/japan/commentary01>

国家安全保障戦略

日本の国益、国家安全保障の目標、国家安全保障上の課題と日本がとるべきアプローチを定義したもの。

防衛計画の大綱

「戦略」を踏まえ、日本の防衛の基本方針、防衛力の役割、自衛隊の体制、防衛力整備の目標水準等を示すもの。

中期防衛力整備計画

「大綱」水準の達成に向けて、5年間の防衛力整備の基本方針、主要事業と所要経費の総額を一体として示すもの。

Debating Japan Vol. 2 Issue 1, CSIS

January 7, 2019

RESOLVED: Japan Should Spend 2 Percent of GDP on Defense

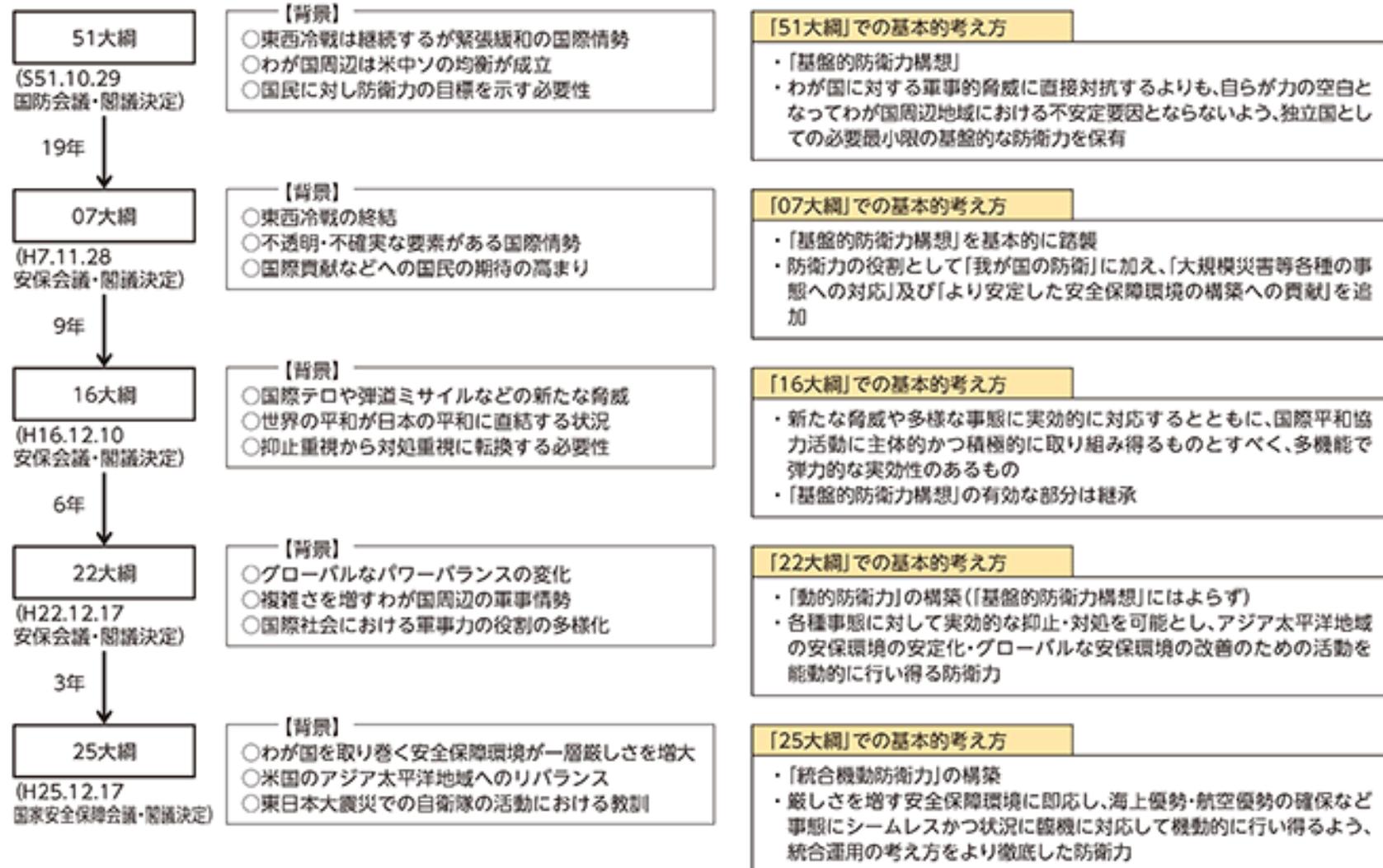
From the editor

...

Despite efforts by the Abe government to increase defense spending, recent outlays have more or less adhered to the unofficial ceiling of 1 percent of Japan's GDP, which was established by former Prime Minister Takeo Miki in 1976 and has constrained defense spending for more than four decades.

<https://www.csis.org/analysis/debating-japan-vol-2-issue-1>

図表Ⅱ-2-1-1 防衛力の役割の変化



(防衛省編『平成30年版 防衛白書』218頁。)

新「防衛計画の大綱」抜粋

Ⅲ 我が国の防衛の基本方針

2 我が国自身の努力

(2) 我が国の防衛力—多次元統合防衛力

「今後、我が国は、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく**統合機動防衛力の方向性を深化させつつ**、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、**多次元統合防衛力を構築していく。**」

平成31年度防衛予算について

防衛関係費全般

【 歳出予算（三分類） 】

（単位：億円）

区 分	平成30年度 予 算 額	対前年度 増△減額	平成31年度 予 算 額	対前年度 増△減額
防衛関係費	49,388 (51,911)	392[0.8] (660[1.3])	50,070 (52,574)	682[1.4] (663[1.3])
人件・糧食費	21,850	187[0.9]	21,831	△19[△0.1]
物件費	27,538 (30,061)	205[0.7] (472[1.6])	28,239 (30,744)	701[2.5] (682[2.3])
歳出化経費	17,590 (18,898)	226[1.3] (131[0.7])	18,431 (19,675)	841[4.8] (777[4.1])
一般物件費 ※活動経費	9,949 (11,163)	△21[△0.2] (341[3.2])	9,808 (11,068)	△141[△1.4] (△95[△0.8])

（説明）

1. []は、対前年度伸率（%）である。
2. 計数は、四捨五入によっているので計と符合しないことがある（以下同じ）。

（防衛省大臣官房会計課、整備計画局防衛計画課、防衛装備庁装備政策課『我が国の防衛と予算 平成31年度予算の概要』2頁。）

12月19日各紙朝刊 見出し

読売新聞： 「多次元統合」防衛構築 いずれも「空母化」明記も

朝日新聞： 防衛費最高 5年27兆円 「空母」導入明記 予算の上限表現弱める

毎日新聞： 防衛費過去最大27兆円

日本経済新聞： サイバー・宇宙積極防衛

産経新聞： 防衛費5年27兆4700億円 宇宙・サイバー強化

東京新聞： 空母化「米機発着も」防衛相、米軍支援を明言 対米追従が加速 兵器ローン膨張の恐れ

12月19日各紙 社説 見出し

- 読売新聞： サイバー攻撃への態勢整えよ
- 朝日新聞： 安保法後の防衛大綱 軍事への傾斜 一線越えた
- 毎日新聞： 安倍政権2度目の防衛大綱 巨額の装備購入ありきか
- 日本経済新聞： 防衛力整備は予算の重点化とセットで
- 産経新聞： いずれも空母化を評価する 抑止力強化へ必要な予算を
- 東京新聞： 「専守」の歯止めどこへ

各紙に概ね共通する着目点

- 1 防衛費の額
- 2 専守防衛との関係(特に、いずれも「空母」化)
- 3 宇宙・サイバー

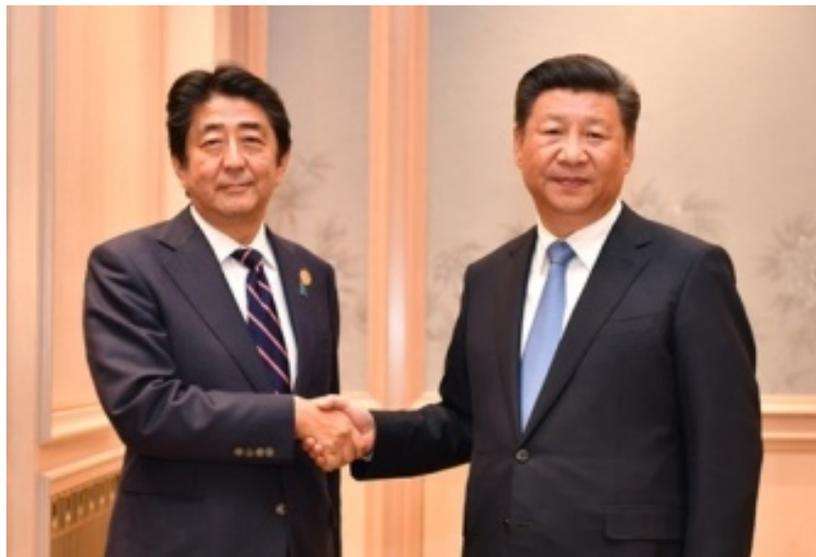
新「大綱」の印象

- 1 「威勢のいい」言葉に満ちている
- 2 「主体的」、「自主的」の強調

新「大綱」の特色

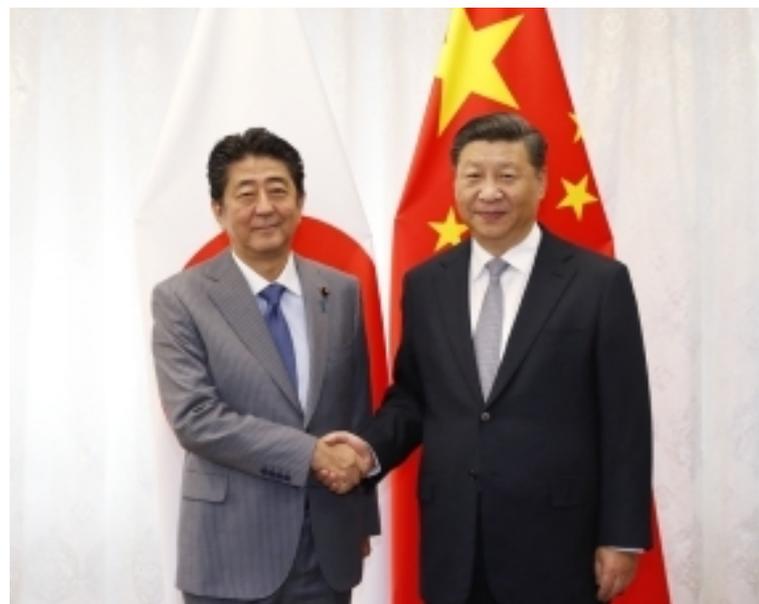
- 1 「策定の趣旨」における状況認識
- 2 「各国の動向」の記述の順序
- 3 防衛の「目標」と「手段」を再び明示
- 4 「多次元統合防衛力」概念
- 5 「安全保障協力の強化」における優先順位
- 6 能力構築支援の充実
- 7 「いずも」改修についての記述
- 8 「防衛力の中心的な構成要素」としての「人的基盤の強化」
- 9 「技術基盤の強化」と「産業基盤の強靱化」
- 10 「領域横断作戦の実現のための統合運用」

2016年9月5日、日中首脳会談

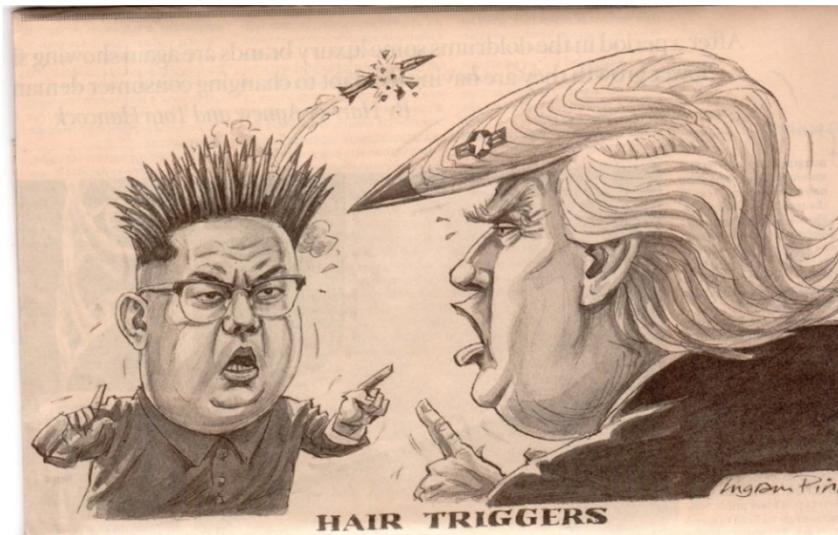


https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page1_000246.html

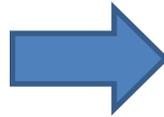
2018年9月12日、日中首脳会談



https://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/c_m1/cn/page3_002553.html



(FT Weekend, April 29-30, 2017, p. 8.)



(https://www.jiji.com/jc/d4?p=his529&d=d4_cc#photo2)

ヘリ搭載護衛艦(DDH)いずも



<http://www.mod.go.jp/msdf/formal/gallery/ships/dd/izumo/183.html>

ヘリ搭載護衛艦(DDH)いずも



http://www.mod.go.jp/msdf/formal/gallery/ships/dd/izumo/img/183_09l.jpg

新「大綱」における「いずも」改修関連の記述

「柔軟な運用が可能な短距離離陸・垂直着陸（STOVL）機を含む戦闘機体系の構築等により、特に、広大な空域を有する一方で飛行場が少ない我が国太平洋側を始め、空における対処能力を強化する。その際、戦闘機の離発着が可能な飛行場に限られる中、自衛隊員の安全を確保しつつ、戦闘機の運用の柔軟性を更に向上させるため、**必要な場合には現有の艦艇からのSTOVL機の運用を可能とするよう、必要な措置を講ずる。**」

新「中期防」における「いずも」改修関連の記述

「隊員の安全確保を図りつつ、戦闘機運用の柔軟性を更に向上させ、かつ、特に、広大な空域を有する一方で飛行場が少ない我が国太平洋側を始めとして防空態勢を強化するため、有事における航空攻撃への対処、警戒監視、訓練、災害対処等、必要な場合にはSTOVL機の運用が可能となるよう検討の上、海上自衛隊の多機能のヘリコプター搭載護衛艦（「いずも」型）の改修を行う。同護衛艦は、改修後も、引き続き、多機能の護衛艦として、我が国の防衛、大規模災害対応等の多様な任務に従事するものとする。なお、憲法上保持し得ない装備品に関する従来の政府見解には何らの変更もない。」

The F-35B Short Takeoff/Vertical Landing (STOVL) Variant



<https://www.f35.com/about/variants/f35b>

(参考)平成13～17年度の中期防における「空中給油機」の記述

「戦闘機の訓練の効率化、事故防止、基地周辺の騒音軽減及び人道支援等の国際協力活動の迅速な実施と多目的な輸送に資するとともに、我が国の防空能力の向上を図るため、空中における航空機に対する給油機能及び国際協力活動にも利用できる輸送機能を有する航空機を整備する。」

空中給油機KC-767



<http://www.mod.go.jp/asdf/equipment/yusouki/KC-767/>

日本の防衛産業の事業形態について

「ものづくり産業に属する我が国の大手防衛関係企業の多くは、防衛関係費によって経営が大きく左右されるといいうリスクを回避するため、いわゆる「防衛専門メーカー」になることなく、民生事業(部門)と経営資源の融通を図りながら、防衛事業(部門)を維持してきた。また、火砲、弾火薬のように防衛に限られた分野を除いては、民生事業で培った技術や設備を活用することで、防衛事業における研究開発費の少なさを補いながら、最新防衛装備品の開発、生産、維持・修理を実現してきた。」

(防衛生産・技術基盤研究会『防衛生産・技術基盤研究会最終報告―「生きた戦略」の構築に向けて』2012年6月、13頁。)

今後の課題について

- ① 「国家安全保障戦略」の取り扱い
- ② 防衛力整備の手法
- ③ グレーゾーン事態への対応
- ④ 日米同盟の強化
- ⑤ いわゆる打撃力
- ⑥ 戦略的コミュニケーションの強化

平和・安全保障研究所提言(2018年7月)

政策提言

新たな安全保障戦略

—高まる脅威と不透明な国際環境に立ち向かう—

日本国際問題研究所提言(2018年10月)

**揺れる国際秩序に立ち向かう新たな安全保障戦略
— 日本を守るための11の提言 —**

中曾根康弘世界平和研究所提言(2018年6月)



NPI

公益財団法人 中曾根康弘世界平和研究所
Nakasone Yasuhiro Peace Institute

海と空のグレーゾーン事態への対処 — その問題と対策 —



中曾根康弘世界平和研究所
グレーゾーン事態研究委員会

2018年6月26日

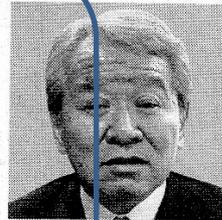
防衛大綱 日米中の専門家に聞く

(1面参照)

中国への対抗 極めて明確

田中明彦・政策研究大学院大学学長 全体として中国への対抗を極めて明確にした防衛大綱だ。宇宙、サイバー、電磁波を扱う電子戦で脅威を日本に与えるのは中国だ。島しょ防衛も南西諸島のみならず太平洋の防衛も打ち出し、護衛艦「いずも」型を改修して最新鋭ステルス戦闘機「F35B」を離着陸させるようにするの正しい方向だ。

ただ対外的には中国を明確に「脅威」と位置づけておらず外交的な配慮がある。いずも改修も「専守防衛」の範囲内と強調し国内的にも政治的な配慮をしている。こうした配慮で必要な防衛力整備ができなくなるとすれば問題だ。



安全保障環境が質的に変化しているのならば2013年に定めた国家安全保障戦略を見直してもよかった。理屈から言えば中国の脅威を正々堂々と国家安全戦略で認定した上で防衛大綱をつくり、場合によっては敵基地攻撃能力も含めた抑止力を持つべきだ、と言った方がわかりやすい。

27・5兆円という5年間の防衛費の総額は厳しい財政事情の中でやむを得ない。安全保障上のことだけを考えれば予算が足りるか心配だ。米国の装備品の購入拡大はトランプ米大統領への配慮がないとは言いが切れないが、中国に対抗するには米国製が増えるのは半ば必然といえる。

ネットジャーナリスト協会主催、第14回安全保障シンポジウム (2018年11月19日)

専守防衛

田中 安全保障環境を考
える時、三つの側面を重視し
なければいけない。技術の変
化、脅威の変化、戦略状況の
変化だ。最近しばしば、「日本
を取り囲む状況は、米中両国
の『新しい冷戦』になっている
のか」という疑問が呈される。
冷戦ではないと言っても構わ
ないが、戦略状況が質的に異
なってきたらということは一
認識しなければいけない。

藺浦 我々が重視している
ものは三つある。一つは宇宙、
サイバー、電子戦という新し
い領域の対処能力をどう構築
するか。二つ目は、日米豪に
インド、東南アジア諸国連合
(ASEAN)でどういうふう
に協力を深めるか。三つ目
は、技術が変わり、少子化の
時代を迎えた中、限られた財
源でどういう自衛隊の姿を目
指すか。この三つを重視して
次期大綱を作り上げたい。

(『読売新聞』2018年12月2日、10頁。)

インド太平洋地域



<https://ipfs.io/ipfs/QmXoypizjW3WknFiJnKLwHCnL72vedxjQkDDP1mXWo6uco/wiki/Indo-Pacific.html>

自由で開かれたインド太平洋戦略

「法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序は、国際社会の安定と繁栄の基礎です。…」

インド太平洋地域の海洋秩序は、海賊、テロ、大量破壊兵器の拡散、自然災害、違法操業などの様々な脅威に晒されています。こうした脅威を取り除くとともに、国際スタンダードにのっとった「質の高いインフラ」整備等により域内の連結性を高めることなどを通じて、インド太平洋地域における法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・強化することにより、この地域をいずれの国にも分け隔てなく安定と繁栄をもたらす「国際公共財」とすべく、日本は「自由で開かれたインド太平洋戦略」を推進しています。」

(外務省編『外交青書2018』、「特集 自由で開かれたインド太平洋戦略」、

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/2018/html/chapter1_00_02.html#s10202。)

第百九十七回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説(抜粋)
平成30年10月24日

四 外交・安全保障
(戦後日本外交の総決算)

ASEAN、豪州、インドをはじめ、基本的価値を共有する国々と共に、日本は、**アジア・太平洋からインド洋に至る、この広大な地域**に、確固たる平和と繁栄を築き上げてまいります。

...

今こそ、戦後日本外交の総決算を行う。新しい時代の**アジア・太平洋地域**の平和と繁栄の礎を築くため、日本外交の新たな地平を、皆さん、共に、切り拓いていこうではありませんか。

https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/statement2/20181024shoshinhyomei.html

中期防衛力整備計画(抜粋)

V 所要経費

1 この計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額は、平成30年度価格で**おおむね27兆4,700億円程度を目途とする。**

2 本計画期間中、国の他の諸施策との調和を図りつつ、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底し、重要度の低下した装備品の運用停止や費用対効果の低いプロジェクトの見直し、徹底したコスト管理・抑制や長期契約を含む装備品の効率的な取得などの装備調達最適化及びその他の収入の確保などを通じて実質的な財源確保を図り、**本計画の下で実施される各年度の予算の編成に伴う防衛関係費は、おおむね25兆5,000億円程度を目途とする。**

グレーゾーン事態への対応

新「大綱」の認識

「いわゆるグレーゾーンの事態は、国家間の競争の一環として長期にわたり継続する傾向にあり、今後、更に増加・拡大していく可能性がある。こうしたグレーゾーンの事態は、明確な兆候のないまま、より重大な事態へと急速に発展していくリスクをはらんでいる。さらに、いわゆる「ハイブリッド戦」のような、軍事と非軍事の境界を意図的に曖昧にした現状変更の手法は、相手方に軍事面にとどまらない複雑な対応を強いている。」

前「大綱」の認識

「領土や主権、海洋における経済権益等をめぐるグレーゾーンの事態が長期化する傾向が生じており、これらがより重大な事態に転じる可能性が懸念されている。」

日米同盟の強化

新「大綱」の記述

「日米同盟は、平和安全法制により新たに可能となった活動等を通じて、これまでも強化されてきたが、我が国を取り巻く安全保障環境が格段に速いスピードで厳しさと不確実性を増す中で、我が国の防衛の目標を達成するためには、**「日米防衛協力のための指針」**の下で、**一層の強化を図ることが必要である。**」

F-2後継の新戦闘機について

新「中期防」

「航空優勢の獲得・維持」

「戦闘機(F-2)の退役時期までに、将来のネットワーク化した先頭の中核となる役割を果たすことが可能な戦闘機を取得する。そのために必要な研究を推進するとともに、国際協力を視野に、我が国主導の開発に早期に着手する。」

前「中期防」

「研究開発」

「共同開発の可能性も含め、戦闘機(F-2)の退役時期までに開発を選択肢として考慮できるよう、国内において戦闘機関連技術の蓄積・高度化を図るため、実証研究を含む戦略的な検証を推進し、必要な措置を講ずる。」

戦闘機F-2



<http://www.mod.go.jp/asdf/equipment/sentouki/F-2/index.html>

いわゆる打撃力について

新「大綱」の記述

「**日米間の基本的な役割分担**を踏まえ、日米同盟全体の抑止力の強化のため、**ミサイル発射手段等**に対する我が国の対応能力の在り方についても引き続き検討の上、必要な措置を講ずる。」

前「大綱」の記述

「**日米間の適切な役割分担**に基づき、日米同盟全体の抑止力の強化のため、**我が国自身の抑止・対処能力の強化を図るよう、弾道ミサイル発射手段等**に対する対応能力の在り方についても検討の上、必要な措置を講ずる。」